

「高校と地域が対話」する場を「今夏」「大学が」設ける必要性

大正大学地域構想研究所・浦崎太郎

○ 背景

- ・学校が地域と連携すべき重要性は中央教育審議会の答申（H27～28）にも「社会に開かれた教育課程」等々の形で明記され、既に文部科学省の施策は動きは始めている。
- ・他方、地方創生（H26）や18歳選挙権（H27）を機に、高校と地域が連携して「人づくりと地域づくりを一体的に推進する」機運が到来し、一部の県や高校等では有意義な連携や協働が進行しているものの、大勢としては未だ旧来の在り方が支配的である。
- ・この間、国では「まち・ひと・しごと総合戦略」改訂版に「高校と地域の協働」が位置づけられた（H29）ほか、「人づくり革命」や「生産性革命」の流れもあり、ポリュームゾーンの普通科校を主な対象として「高校と地域の協働」が打ち出された（H29）。
- ・せっかくのチャンスであるが、教育委員会の中には、種々の業務に忙殺され、抜本的で創造的な改革を進めるのが難しい状況にあり、現場の変革が阻まれている例も多い。
- ・それは、高校等が「社会に開かれた教育課程」を謳う新学習指導要領への移行（H34）に十分に対応できず、教育の都道府県格差・ひいては経済や福祉等の都道府県格差を生み出しかねない懸念性のあることを意味する。

○ 達成したいこと

- ・各都道府県の教育委員会等が、管内の高校等と市町村等との連携や協働にむけた有効策を打ち出せる状況をつくりたい。
- ・より具体的には、より多くの都道府県教育委員会が H31 年度に「高校と地域の協働」事業を始められるよう、手立てを講じたい。

○ 「高校と地域の関係者が対話」する場を設ける必要性

- ・各都道府県教育委員会が主体となって知事部局や市町村等と連携を担う将来像は、非常に描きにくい。その事情は、首長部局も大差ない。
- ・それは、教育委員会という組織が部署を超えた連携には全く不慣れであること、そもそも知事部局や市町村に人間関係がないこと、首長部局であっても「担当外は関心外」となりがちな行政組織の体質に左右されやすいこと等に由来する。
- ・こうした状況を克服できるようにするには、具体的には、都道府県教育委員会等が「高校と地域の協働」事業を始められるようにするためには、最低限、予め連携先と人間関係が形成され、連携事業のゴールやストーリーに関するイメージを共有できていることが必要である。
- ・そのためには、関係者どうしがイメージを擦り合わせる「対話の場」が必要になる。

○ 対話の場を「今夏」設ける必要性

- ・ H31 年 4 月に各々の高校や市町村等で連携事業が円滑にスタートするには、H31 年 1～3 月の段階で、助成金獲得にむけた申請準備等も含め、連携にむけた具体的な準備が進行している必要がある。
- ・ そのためには、各都道府県教育委員会等が、今年 9～12 月の段階で、知事部局や市町村等との協議を進め、H31 年度にむけた事業化や予算化を進める必要がある。

- ・ さらにそのためには、遅くとも 8～9 月の段階で、都道府県教育委員会・知事部局・市町村・民間等の間で、人間関係を形成し、連携事業に関するイメージの擦り合わせを行えるよう、これら関係者による「対話の場」が実現し、機能している必要がある。

※ さらには、「対話の場」に参加する重要性に対する関係者の認識を高めるため、遅くとも 7 月中旬までには、キックオフイベントを開催する必要がある。(→今回)

○ 対話の場を「大学が」設ける必要性

- ・ 先述の通り、行政組織は「担当外は関心外」に陥りやすく、都道府県教育委員会等が主催する会に知事部局や市町村等が参加することは想像しにくいし、逆に、外部から対話の場への参加を求められた時に教育委員会等が参加することも想像しにくい。
- ・ 関係各者が参加しやすくなる有効な手立てとして、「地元において権威があり」「第三者的な立場にある」者が会を主催し、関係各者に参加を呼びかける方が考えられる。
- ・ その点、対象エリアの広さに応じて、北海道や東北等のブロック～各都道府県に影響力をもつ大学が「対話の場」を主催することは、有効性が高いと考えられる。

○ 現地で不足しているリソースの充足方法

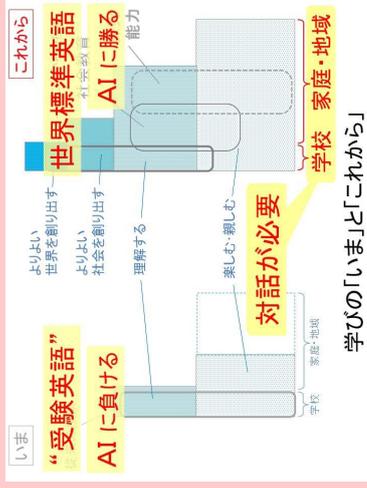
- ・ とはいえ、主催する大学がすべて「対話の場」を運営するノウハウを備えている訳ではない。この部分は、ノウハウをもつ大学等が教職員や学生等を派遣することによって充足すれば解決しうる。すなわち該当する 大学は、会場の提供や「関係先への案内・申込管理」等の事務局機能を担い、不足するリソースは全国規模で融通する道が考えられる。

2019(平成31)年度にむけた動き

- 5月8日 「高校・地域の協働」調整会議 @文科省
- 7月7日 「高校・地域の協働」キックオフ @東京
- 8～9月 **対話の場** を各地の大学等で開催
(首長部局・県教委・高校・民間等)
- 9～12月 知事部局・市町村長部局・県教委
等で新年度にむけた事業化・予算化
- 1～3月 各校・各自治体で連携にむけた準備
(助成金獲得等にむけた準備を含む)
- 4月 連携事業スタート(全国各地)

社会的的重要性

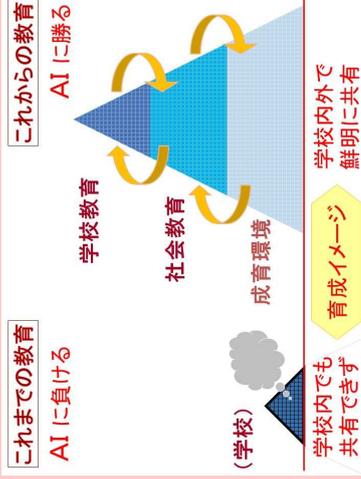
今日的な教育課題を抜本的に解決するには幅広い関係者による対話が必須である



連携が加速している高校・地域の共通点

- 「どんな地域を実現するために、**どんな人物を育てていけばよいのか**」
- 「そのために、どのように役割を果たし合っていけばよいのか」
- に焦点を当てて**徹底的に対話し**
- ゴールとストーリーの**イメージを共有**できている

次世代の成長度は大人の対話度を越えない



国の政策

高校と地域の協働は地方創生策にも明記され文部科学省も取組を推進している



「人づくり革命」「生産性革命」政策の一環としても「高校と地域の連携・協働」をはかる意向を表明

2019(平成31)年度にむけた動き

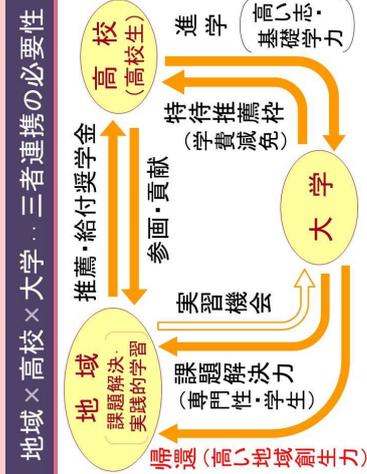
- 5月8日 「高校・地域の協働」調整会議 @文科省
- 7月7日 「高校・地域の協働」キックオフ @東京
- 8～9月 **対話の場**を各地の大学等で開催 (首長部局・県教委・高校・民間等)
- 9～12月 知事部局・市町村長部局・県教委等で新年度にむけた事業化・予算化
- 1～3月 各校・各自治体で連携にむけた準備(助成金獲得等にむけた準備を含む)
- 4月 連携事業スタート(全国各地)

地元の**高校や地域**の**関係者が対話する場**を**今夏・大学が開催**することが期待される (地元における権威・諸機関との等距離性)

← (本質)

大学の役割とメリット

大学は「高校と地域の協働」の推進に貢献でき、かつ参画に見合う恩恵を享受できる



「高校・大学・地域」連携の総互恵性(吉城高)

【メリット】

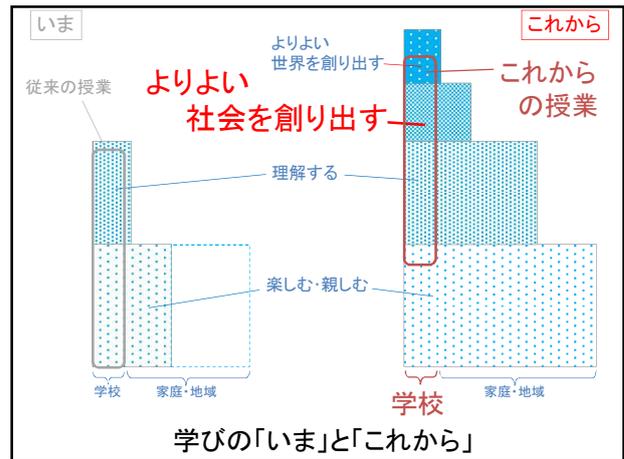
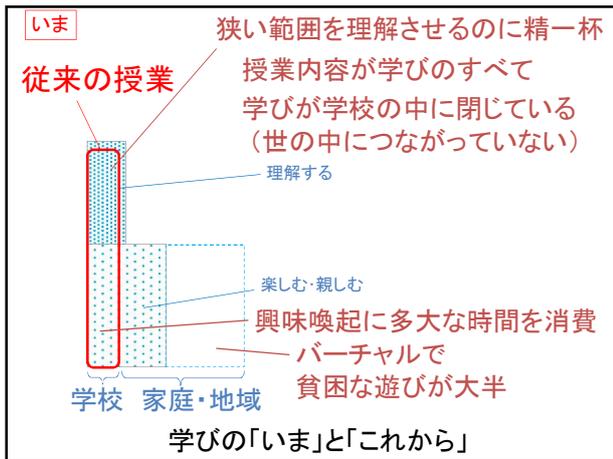
- 高校** 合理性も納得度も高い改革案を出せる
普通科進学校である価値を維持できる
思いつきもたらず疲弊を回避できる
- 地元** 重要な教育を学校で組織的に行える
将来を重ねつつ 力量を向上できる
- 学生** 地域と大学を同時に知ることができる
意欲の高い学生を確実に獲得できる
- 生徒** 地域と大学を同時に知ることができる
- 大学** 意欲の高い学生を確実に獲得できる
学生獲得費を抑え 教育を充実できる

採用等に関する地元企業への調査

吉城高生の地域活動がさらに活発化すると
飛騨市(岐阜県)の企業が抱えている
人材の育成や採用に関する以下の問題が
一体的に解決する可能性が高まる

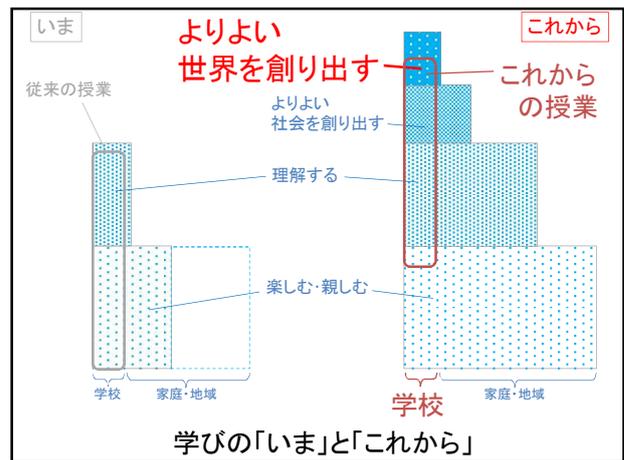
- 元気で提案力のある若手がほしい
- 人柄や能力がよく分かった人物を採用したい
- 多様な年齢層の社員と関わられる力がほしい

→ (具体)



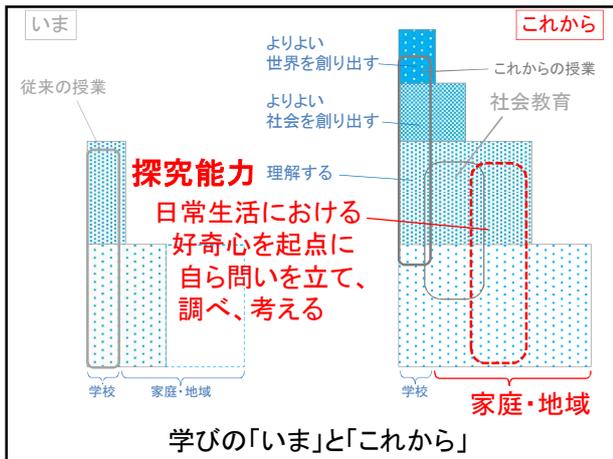
教育政策の動向 出典：中央教育審議会教育課程企画特別部会
論点整理（報告）＝平成27年8月26日

【新たな学校文化の形成】
予測できない未来に対応するためには、
社会の変化に受け身で対処するのではなく、
主体的に向き合って関わり合い、
その過程を通して、
一人一人が自らの可能性を最大限に発揮し、
**よりよい社会と幸福な人生を
自ら創り出していくことが重要である。**



国際バカロレアが描く学習者像

Inquirers	探究する人
Knowledgeable	知識のある人
Thinkers	考える人
Communicators	コミュニケーションができる人
Principled	信念のある人
Open-minded	心を開く人
Caring	思いやりのある人
Risk-takers	挑戦する人
Balanced	バランスのとれた人
Reflective	振り返りができる人



探究する態度や能力の重要性(一例)

習得すべき知識量も以前よりさらに増加

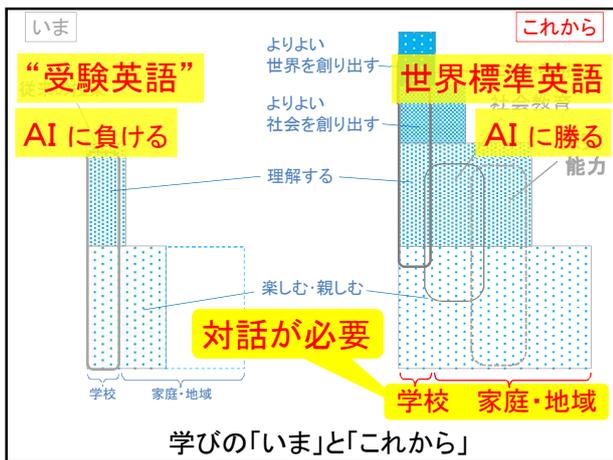
“教えるべき知識量が多いので、じっくり考えさせる時間はとれない”

↓

「与えた知識しか頭に入らない」
時間は永遠に不足 / 指示待ち人間を量産

↓

「放っておいても自ら吸収する力」が必要
探究(自問自答)する態度・能力の育成が必要



卓越した若者が育つ高校・地域の共通点

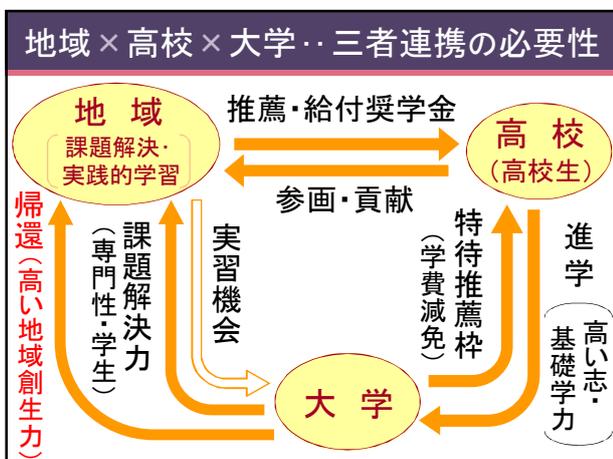
「どんな地域を実現するために、どんな人物を育てていけばよいのか」

「そのために、どのように役割を果たし合っていけばよいのか」

に焦点を当てて徹底的に対話し

ゴールとストーリーのイメージを共有できている

次世代の成長度は大人の対話度を越えない



- 2019(平成31)年度にむけた動き**
- 5月8日 「高校・地域の協働」調整会議 @文科省
 - 7月7日 「高校・地域の協働」キックオフ @東京
 - 8～9月 対話の場を各地の大学等で開催 (首長部局・県教委・高校・民間等)
 - 9～12月 知事部局・市町村長部局・県教委等で新年度にむけた事業化・予算化
 - 1～3月 各校・各自治体で連携にむけた準備 (助成金獲得等にむけた準備を含む)
 - 4月 連携事業スタート(全国各地)